

2008年12月15日 全5頁

子会社からの自己株式

取得の事例0812

制度調査部
堀内勇世

会社法163条の子会社からの自己株式取得

[要約]

- A社の子会社B社が保有するA社株式を、親会社たるA社が取得する場合に、会社法上、特例がおかれている。会社法163条がそれである。
- ここでは、平成20年7月1日から平成20年11月30日までの適時開示書類（プレスリリース）で確認できた、会社法163条により親会社の子会社から自己株式を取得した事例を紹介する（いわゆる普通株式に関する事例に限る。中止された事例も含む）。
- 子会社による親会社株式の取得は原則として禁止されている（会社法135条参照）。会社法163条が定めているのは、例外的に子会社が親会社株式を保有していることを前提としている。
- なお、平成18年5月以降、適時開示書類（プレスリリース）で確認できた事例は、123件（101社）である（平成18年5月1日から平成20年11月30日まで）。

1. はじめに

- 子会社から自己株式を取得する場合、例えば、A社の子会社B社が保有するA社株式を、親会社たるA社が取得する場合の特例が会社法におかれている^{(注1)(注2)}。会社法163条がそれである。
- この規定の下では、取締役会設置会社は、株主総会決議を経ることなく、取締役会決議によって、子会社から自己株式を取得することができる^{(注3)(注4)}。
- この会社法163条により子会社から自己株式を取得した事例を紹介する（いわゆる普通株式に関する事例に限り、中止された事例も含む）。
- ここでは、平成20年（2008年）7月1日から平成20年（2008年）11月30日までに確認できた、子会社から自己株式を取得する旨を適時開示書類（プレスリリース）で公表した企業の事例を紹介する。

○なお、平成 18 年 5 月以降、適時開示書類（プレスリリース）で確認できた事例は、**123 件（101 社）**である（平成 18 年 5 月 1 日から平成 20 年 11 月 30 日まで）^{（注 5）}。

（注 1）ここでいう子会社は、**会社法上の子会社**である（会社法 2 条 3 号、会社法施行規則 3 条・4 条）。会社法では、旧法に比べ、**子会社の定義が拡大**している。大まかに言えば、次のように拡大されている。

- （1）株式会社以外の法人も含む
- （2）議決権の過半数という形式基準（旧法の基準）ではなく、実質的に支配しているか否かという基準（実質基準）により判断する

この点については、以下のレポート参照。

- ・「会社法上も親会社、子会社の定義は実質支配力基準に」（横山淳、2005. 12. 19 作成）
- ・「会社法上の親子会社の定義 Q & A」（堀内勇世、2005. 8. 19 作成）

（注 2）**子会社による親会社株式の取得は原則として禁止**されている（会社法 135 条、800 条参照）。会社法 163 条が定めている自己株式取得は、例外的に子会社が親会社株式を保有していることを前提としている。

（注 3）会社法 163 条では、取得方法を明確に記載していないが、子会社からのいわゆる相対取引が基本であると思われる。以下の理由による。

- ①特定のものからの取得としては相対取引が最も適した方法と考えられること
 - ②旧法における同制度（旧商法 211 条の 3 第 1 項第 1 号）では、相対取引で行われてきたが、特に変更されたと言われていないこと
- ⇒ 旬刊商事法務 No. 1607（2001. 10. 5）の 13～14 ページ（原田晃治（法務省民事局民事法制管理官）他「自己株式の取得規制等の見直しに係る改正商法の解説〔上〕」）参照。
- ・旬刊商事法務 No. 1740（2005. 8. 25）の 49 ページ（相澤哲（法務省大臣官房参事官）他「新会社法の解説（4） 株式（株式会社による自己の株式の取得）」）参照。

（注 4）**財源規制**があり、会社法 461 条により算出される分配可能額の範囲内でなければならない（会社法 461 条 1 項・2 項）。なお、分配可能額については、次のレポート参照。

- ・「会社法下の分配可能額」（横山淳、2006. 6. 23 作成）

（注 5）ここでは、**平成 18 年（2006 年）5 月 1 日から平成 20 年（2008 年）6 月 30 日まで**に確認できた、子会社から自己株式を取得する旨を適時開示書類（プレスリリース）で公表した企業の事例については、以下のレポートを参照。

- ・「子会社からの自己株式取得の事例 0 8 0 7」（堀内勇世、2008. 7. 30）作成

2. 事例

○会社法 163 条により子会社から自己株式を取得した事例として、以下のような事例が存在する（いわゆる普通株式に関する事例に限る。中止された事例も含む。平成 20 年 7 月 1 日から 11 月 30 日まで）。

会社名	証券コード	プレスリリースの日付	取得した株式総数	買受方法	買受日(取得日)	取得価額総額
共同コンピュータホールディングス	9685	H20. 7. 17	440,000 株	記載はなし	H20. 7. 31	136,400,000 円
ココカラファインホールディングス	3098	H20. 7. 29	3,369 株 (*1)	記載はなし	H20. 7. 30	10,000,000 円 (概算) (*2)
三菱 UFJ フィナンシャル・グループ	8306	H20. 7. 31	248,443,047 株 (*3)	相対取引	H20. 8. 1 (*4)	239,250,654,261 円 (*5)
平和	6412	H20. 8. 7	131,000 株	相対取引	H20. 8. 13	131,000,000 円 (概算) (*6)
ベスト電器	8175	H20. 8. 8	364,000 株	記載はなし	H20. 8. 13	222,768,000 円
マルハニチロホールディングス	1334	H20. 8. 11	6,415,223 株 (*7)	相対取引 (*8)	H20. 8. 11 ~H20. 9. 30	1,500,000,000 億円 (上限) (*9)
ニチレキ	5011	H20. 8. 18	1,149,000 株 (*10)	相対取引	H20. 8. 19	320,000,000 円 (*11)
名港海運	9357	H20. 8. 18	88,000 株	記載はなし	H20. 8. 19	88,000,000 円 (*12)
ダイハツ工業	7262	H20. 8. 21	166,000 株 (*13)	記載はなし	H20. 9. 25	200,000,000 円 (概算) (*14)
大和工業	5444	H20. 9. 3 H20. 9. 8	213,816 株	相対取引	(*15)	818,915,280 円 (*16)
吉本興業	9665	H20. 9. 9	600 株	相対取引	H20. 9. 12	1,000,000 円 (上限) (*17)
バンダイナムコホールディングス	7832	H20. 9. 24 H20. 9. 30	291,732 株 (*18)	相対取引	(*19)	357,371,700 円 (*20)
トーカイ	9729	H20. 9. 26	17,800 株	相対取引	H20. 9. 26 (*21)	16,020,000 円 (*22)
ふくおかフィナンシャルグループ	8354	H20. 10. 8	317,657 株 (*23)	相対取引	H20. 10. 8	102,603,211 円
小田急電鉄	9007	H20. 10. 29	847,000 株	相対取引	H20. 10. 31 (*24)	800,000,000 円 (上限) (*25)
エイチ・ツー・オー リテイリング	8242	H20. 10. 31	20,050 株	記載はなし	H20. 11. 7	12,210,450 円 (*26)
大和工業	5444	H20. 10. 31 H20. 11. 4	300,000 株	相対取引	(*27)	714,000,000 円 (*28)
大和工業	5444	H20. 11. 4 H20. 11. 5	200,000 株	相対取引	(*29)	453,000,000 円 (*30)
ふくおかフィナンシャルグループ	8354	H20. 11. 7	500,000 株	相対取引	H20. 11. 7	168,500,000 円
プラネックスコミュニケーションズ	6784	H20. 11. 10 H20. 11. 17	5,623 株	相対取引	H20. 11. 14 (*31)	104,025,500 円

ヤマタネ	9305	H20. 11. 20	6, 858, 000 株 (*32)	相対取引	H20. 11. 21	630, 936, 000 円 (*33)
凸版印刷	7911	H20. 11. 27	433, 314 株	記載はなし	H20. 11. 28	500, 000, 000 円 (上限) (*34)

- (*1) 子会社 2 社からの取得。
- (*2) 平成 20 年 7 月 29 日の開示では、「平成 20 年 7 月 30 日の東京証券取引所第 1 部における当社普通株式の終値に 3, 369 株を乗じた金額。ただし、7 月 30 日に取引が成立しない場合は、同日以前の直近の終値」と記載している。
- (*3) 子会社 2 社からの取得。
- (*4) 平成 20 年 7 月 31 日の開示では、「売買契約締結予定日」と記載している。
- (*5) 平成 20 年 7 月 31 日の開示では、「平成 20 年 7 月 1 日から平成 20 年 7 月 31 日までの東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均 (1 円未満の端数は四捨五入) に取得する株式の総数を乗じた金額」と記載している。
- (*6) 平成 20 年 8 月 7 日の開示では、「平成 20 年 8 月 8 日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値に 131, 000 株を乗じた額」と記載している。
- (*7) 子会社 16 社からの取得。
- (*8) 平成 20 年 8 月 11 日の開示では、単元株につき「相対取引」と記載し、単元株未満につき「各社よりの買取請求」と記載している。
- (*9) 平成 20 年 8 月 11 日の開示では、「単元株以上については、平成 20 年 8 月 25 日から 8 月 29 日までの 5 営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値の単純平均値に 6, 411, 000 株を乗じた金額を取得金額とする。」と記載するとともに、「単元株未満の 4, 223 株については、買取請求制度による買受とする。」と記載している。
- (*10) 子会社 22 社からの取得。
- (*11) 平成 20 年 8 月 18 日の開示では、「平成 20 年 8 月 18 日 (月) の東京証券取引所における当社普通株式の終値 283 円に取得株式数を乗じた金額とする。」と記載している。
- (*12) 平成 20 年 8 月 18 日の開示では、「平成 20 年 8 月 18 日の名古屋証券取引所における当社普通株式の終値 1, 000 円を取得価額とする。」と記載している。
- (*13) 子会社 2 社からの取得。
- (*14) 平成 20 年 8 月 21 日の開示では、「平成 20 年 8 月 25 日から平成 20 年 9 月 24 日までの東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均に取得する株式の総数を乗じた金額」と記載している。
- (*15) 平成 20 年 9 月 3 日の開示では、「契約締結予定日 平成 20 年 9 月 3 日」、「株券受渡予定日 平成 20 年 9 月 8 日」と記載している。
- (*16) 平成 20 年 9 月 3 日の開示では、「平成 20 年 9 月 2 日の東京証券取引所における当社普通株式の終値 3, 830 円に取得株式数を乗じた金額」と記載している。
- (*17) 平成 20 年 9 月 9 日の開示では、「平成 20 年 9 月 10 日の大阪証券取引所第 1 部における当社普通株式の終値に 600 株を乗じた金額。ただし、9 月 10 日に取引が成立しない場合、その後取引が成立した最初の価格 (始値) 。」と記載している。
- (*18) 子会社 2 社からの取得。

- (※19) 平成20年9月24日の開示では、「契約締結予定日 平成20年9月24日」、「株券受渡予定日 平成20年9月30日」と記載している。
- (※20) 平成20年9月24日の開示では、「平成20年9月22日の東京証券取引所における当社普通株式の終値1,225円を1株あたりの取得価額とし、これに取得株式数を乗じた金額」と記載している。
- (※21) 平成20年9月26日の開示では、「約定ベース」と記載している。
- (※22) 平成20年9月26日の開示では、「平成20年9月26日の名古屋証券取引所市場第二部における当社普通株式の終値に17,800株を乗じた額とする。」と記載している。
- (※23) 子会社2社からの取得。
- (※24) 平成20年10月29日の開示では、「約定ベース」と記載している。
- (※25) 平成20年10月29日の開示では、「平成20年10月27日から平成20年10月31日までの5営業日の東京証券取引所における当社普通株式の各日終値の単純平均値(1円未満の端数は切上げ)に847,000株を乗じた金額を取得金額とする。」と記載している。
- (※26) 平成20年10月31日の開示では、「2008年10月30日の東京証券取引所における当社普通株式の終値609円を1株あたりの取得価額とし、これに取得株式数を乗じた金額」と記載している。
- (※27) 平成20年10月31日の開示では、「契約締結予定日 平成20年10月31日」、「株券受渡予定日 平成20年11月4日」と記載している。
- (※28) 平成20年10月31日の開示では、「平成20年10月30日の東京証券取引所における当社普通株式の終値2,380円に取得株式数を乗じた金額」と記載している。
- (※29) 平成20年11月4日の開示では、「契約締結予定日 平成20年11月4日」、「株券受渡予定日 平成20年11月5日」と記載している。
- (※30) 平成20年11月4日の開示では、「平成20年10月31日の東京証券取引所における当社普通株式の終値2,265円に取得株式数を乗じた金額」と記載している。
- (※31) 平成20年11月10日の開示では、自己株式取得の日程の欄に「平成20年11月12日から平成20年11月14日まで」と記載している。
- (※32) 子会社3社からの取得。
- (※33) 平成20年11月20日の開示では、「平成20年11月20日の東京証券取引所における当社普通株式の終値92円に取得する株式の総数を乗じた価額」と記載している。
- (※34) 平成20年11月27日の開示では、「平成20年11月27日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値に433,314株を乗じた金額とする」と記載している。